

【入札参加資格申請書記載要領：島内建設工事】

- ・ 様式は今回見直しを行い変更しているため、必ず今回示した所定のものを使用すること。（前回の様式等の場合は、受付不可）
 - ・ 黄色塗箇所に入力の上作成すること。
 - ・ 当該審査票の「提出の有無」欄には、提出した書類の箇所に「○」を記載し、提出を要しない書類の箇所には何も記載しないこと。
 - ・ 書類については番号順にファイルに綴じること。
 - ・ 経営事項審査に関連する書類について
 - ①直近で審査を受けた書類の写しを添付すること。
 - ②対象となる審査基準日(定期申請)：令和6年7月1日～令和7年6月30日までのものとする
 - ③対象となる審査基準日(随時申請)：申請日の直前に受けたものであって、かつ、申請日から遡って1年7か月以内の日を基準日とするもの
 - ・ 各種証明書関係は直近3か月以内に発行したものを提出すること。（写しでも可）
ただし、各種納税・納付証明書等については直近1か月以内の原本を提出すること。
- ※徳之島町内に住所等のある役員・営業所の分の納税・納付証明を添付すること。
- ・ 労災保険料納入証明書について、本人・家族・夫婦のみで経営しており、労災保険料納入の実績がない場合は、申立書を提出すること。
 - ・ 雇用保険の加入がわかる書類については下記のとおりとする。
 - ①雇用保険料納入証明願
 - ②雇用保険適用事業所設置届（ハローワークの受付印のあるもの）の写し
※新規加入の事業所の場合に限る。
 - ③その他これらに準ずる書類
 - ・ 建設業退職金共済事業加入・履行証明書
 - ①建退共に加入しているが履行がないといった理由で加入・履行証明書の提出が出来ない場合は、共済契約者証の写しを添付すること。
 - ②専門工事業者で常勤役員・常勤役員のみで施行している場合は、申立書等を提出すること。
 - ③上記以外で証明書の提出が出来ない場合は、その他これらに準ずる書類を提出すること。
 - ・ 消費税納税証明書（その3）は、消費税及び地方消費税に未納がない旨の証明を受けること。個人については「その3の2」、法人については「その3の3」の証明書で可

別添 技術職員の資格者コード②

◎:1級資格者、▲:1級資格者(技士補)、○:2級資格者、△:2級資格者(技士補)

コード	資格区分	土	と	石	し ゆ	解	舗	園	建	大	屋	電	管
174	職業能力開発促進法 冷凍空気調和機器施工・空気調和設備配管(1級)												○
175	給排水衛生設備配管(1級)												○
176	配管(「建築配管作業」・配管工(1級))												○
179	ブロック建築・ブロック建築工・コンクリート積ブロック施工(1級)			○									
180	石工・石材施工・石積み(1級)			○									
184	板金(「建築板金作業」・建築板金・板金工(「建築板金作業」)(1級))										○		
186	かわらぶき・スレート施工(1級)										○		
196	造園(1級)							○					
040	基礎施工士		○										
060	解体工事施工技士					○							
199	舗装施工管理技術者(1級)						◎						
299	舗装施工管理技術者(2級)						○						
399	舗装診断士						○						
06401	登録電気工事基幹技能者											○	
06402	登録橋梁基幹技能者		○										
06403	登録造園基幹技能者							○					
06404	登録コンクリート圧送基幹技能者		○										
06405	登録トンネル基幹技能者		○										
06406	登録機械土工基幹技能者		○										
06407	登録海上起重基幹技能者				○								
06408	登録PC基幹技能者		○										
06409	登録型枠基幹技能者									○			
06410	登録配管基幹技能者												○
06411	登録鳶・土工基幹技能者		○										
06412	登録切断穿孔基幹技能者		○										
06413	登録エクステリア基幹技能者		○	○									
06414	登録建築板金基幹技能者										○		
06415	登録ダクト基幹技能者												○
06416	登録グラウト基幹技能者		○										
06417	登録冷凍空調基幹技能者												○
06418	登録運動施設基幹技能者		○				○	○					
06419	登録基礎工基幹技能者		○										
06420	登録標識・路面標示基幹技能者		○										
06421	登録建築大工基幹技能者									○			
06422	登録大工基幹技能者		○										

(注意事項) 舗装施工管理技術者,舗装診断士は入札参加資格申請時のみの資格です。

入札参加資格の審査・書類一覧票（島内に本店を有する者）：建設工事

新規
 継続

受付番号： _____

書類作成者連絡先 _____

所属等： _____
 氏名： _____

Mail： _____
 電話番号： _____

提出の有無	番号	内 容	※徳之島町確認欄 (記載不要)
		ファイルの綴じ方 ※ 標題『令和8年度入札参加資格申請』と会社名等をファイルの表面及び背面に記入し、本様式順に綴じること	
<input type="radio"/>	1	審査・建設工事技術者直前	
<input type="radio"/>	2	工事経歴書（直前2年分） 自己及び自社の役員等の名簿	(様式1)
<input type="radio"/>	3	経営事項審査申請書（表2枚）	※直近の審査を受けたもの(最新の)
<input type="radio"/>	4	経営事項審査結果表（県知事許可分）	※直近の審査を受けたもの(最新の基準日のわかるもの)
<input type="radio"/>	5	建設業許可書 ※直近で許可を受けた最新のもの	
<input type="radio"/>	6	労災保険料納入証明書 ※ 納入実績のない場合は別紙申立書を添付すること	(証明先：労働基準監督局・署)
<input type="radio"/>	7	雇用保険加入に関する証明書 ※雇用保険については、雇用保険料納入証明書等の加入がわかる書類を添付	
<input type="radio"/>	8	建設業退職金共済事業の証明書	
<input type="radio"/>	9	消費税納税証明書（「その証明」）	(証明先：税務署)
<input type="radio"/>	10	各納税・納付証明書（原本） ※法人・登記簿謄本に記載されている役員分のもの、個人の場合は事業主のもの。 納税・納付等証明書一覧表 ※各証明書の頭に添付ください。	(別紙)
<input type="radio"/>		納税証明書	(証明先：徳之島町税務課)
<input type="radio"/>		介護保険料納付証明書 ※役員の中に65歳以上の者がいる場合	(証明先：徳之島町介護福祉課)
<input type="radio"/>		水道料金納入証明書	(証明先：徳之島町水道課)
<input type="radio"/>		町営住宅使用料納入証明書	(証明先：徳之島町建設課)
<input type="radio"/>		町有牛土地改良事業分担金（負担金）納入証明書	(証明先：徳之島町農林水産課)
<input type="radio"/>		土地改良事業分担金（負担金）納入証明書	(証明先：徳之島町耕地課)
<input type="radio"/>	11	個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書	
<input type="radio"/>	12	(法人) 商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書） (個人事業主) 事業主の住民票または身分証明書の写し	
<input type="radio"/>	13	誓約書	(様式4)

新規申請の場合は、「新規」、過去に町の入札参加資格を有している場合「継続」にチェックすること。

申請内容の確認、修正等の連絡をするため、担当者の連絡先等を記入すること。

提出するものに○をつけること。

建設工事入札参加資格審査申請書

徳之島町長 殿

複数の許可がある場合は並べて記入

令和 8 年 1 月 10 日

受 付 番 号
第 号

国 主 交 通 大 臣
鹿 児 島 県 知 事

許可 (般 特 — 2) 第 12345 号

住 所

大島郡徳之島町亀津7203

(ふりがな)

とくのみまけんせつ

商号又は名称

徳之島建設 株式会社

印

代表者氏名

代表取締役 亀津 太郎

(電話番号)

0997 — 82 — 1234)

受 付 印

入札参加資格申請を行う建設工事について「○」印をつける。

します。

なお、申請者は、地方自治法施行令（昭和24年政令第10号）第101条の五第一項に該当しない者であることを及び提出書類の全ての記入事項は事実と相違ないことを誓約します。

1. 入札参加資格審査を申請する建設工事の種類

申請の有無	建設工事の種類	申請の有無	建設工事の種類	申請の有無	建設工事の種類	申請の有無	建設工事の種類
●	(1) 土木一式工事		(9) 舗装工事		(17) 板金工事		(25) さく井工事
○	(2) とび・土工・コンクリート工事	○	(10) 造園工事	○	(18) ガラス工事		(26) 建具工事
	(3) 石工事		(11) 電気工事		(19) 塗装工事		(27) 水道施設工事
○	(4) し						
	(5) 解						
	(6) 建						
	(7) 大						
	(8) 屋						

(注意)

建設業許可を受けている工種について「○」印をつけて申請して下さい。またこれらの中で、営業の主力とするものを必ず1つ選択し「●」としてください。
また、申請をした工種の建設業許可書を必ず添付して下さい。

技術的適性等に関する事項

商号又は名称 (株) 徳之島建設工業

2. 技術職員数

- (注) 申請業種についてのみ記入すること。
- (注) 社会保険適用事業所の場合、健康保険被保険者証(被保険者)の所持者又は後期高齢者医療制度適用者に限る。

	土	と	石	し	解	舗	園	建	大	屋	電	管
1級技術者の合計 (◎の数)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
2級技術者の合計 (○の数)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
1級技術者(技士補) の合計(▲の数)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
2級技術者(技士補) の合計(△の数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

番号	氏名	有資格区分コード	業種の区分										採用年月日		
			土	と	石	し	解	舗	園	建	大	屋		電	管
1	亀津 太郎	111	◎	◎											昭和46年10月1日
2	亀徳 花子	113	◎												昭和53年4月1日
3	井之川 勇	12C							▲						平成9年3月11日
4	井之川 勇	214	○												
5	母間 義弘	230										○			昭和46年3月31日
6	花徳 和也	234							○						昭和54年5月1日
7	轟木 竜二	141	◎						◎			◎			平成11年8月25日
8															
9															
10															
12															
13															
14															
15															

1人で複数の資格を申請する場合は、行を別にして記入し氏名欄には「〃や同じ」は用い

有資格コードには、別添「技術職員の有資格コード一覧」に掲げる資格のみ記入。
1級相当資格は「◎」、2級相当資格は「○」、1級技師補相当は「▲」、2級技

該当するものに
○を付す。

直前2年の各事業年度における工事施工金額

(税込 税抜) / 単位：千円)

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			(土)工事	(舗)工事	(園)工事	工事		
第 期 令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで	元 請	公 共	5,000	5,000			2,500	12,500
		民 間	600		200		300	1,100
	下 請			3,500				3,500
	計			5,600	8,500	200	2,800	17,100
第 期 令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで	元 請	公 共	5,000	10,000			400	15,400
		民 間	500		200			700
	下 請			1,000				1,000
	計			5,500	11,000	200	400	17,100
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元 請	公 共						
		民 間						
	下 請							
	計							

直前2箇年間の各事業年度に
完成した建設工事の請負代金
の額を記載する。

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前2年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。
ただし、会社法（令和17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

(別紙)

自己及び自社の役員等の名簿

氏名又は名称		徳之島建設 株式会社				
住所又は主たる事務所の所在地		大島郡徳之島町亀津7203				
役職名	(ふりがな) 氏名	性別	生年月日	年齢	住所	
代表取締役	(かめつ たろう 亀津 太郎)	男	S28.2.15	71	徳之島町亀津1234	
取締役	(かめとく はなこ 亀徳 花子)	女	S30.5.2	69	徳之島町亀徳5678	
取締役	(いのかわ いさむ 井之川 勇)	男	S53.8.9	46	徳之島町井之川9876	
営業所長	(けどく かずや 花徳 和也)	男	S60.3.2	39	徳之島町花徳6543	
	()					
	()					
	()					
	()					
	()					
	()					
	()					

申請書提出時点の年齢を記載すること。

注1 代表者も含めて作成してください。

2 記入欄が不足する場合は適宜追加してください。

(労災保険)

申立書

徳之島町長
高岡 秀規 殿

令和 年 月 日

住 所
商 号
代表者

印

当事業所は、本人・家族・夫婦のみで経営しているので、
労災保険に加入していません。

本人、家族、夫婦のみで経営しており労災保険料納入の実績がない場
合はこの申立書の様式を参考にして記載し提出すること
※あくまで記載例なので内容を適宜修正して提出すること

(労災保険)

申 立 書

徳之島町長
高岡 秀規 殿

令和 年 月 日

住 所
商 号
代表者

印

当社は専門工事業者であり、工事に当たっては、当社の常勤社員のみで施工しており、日雇労働者は雇用していません。
また、日雇労働者を雇用している者に下請工事を発注していません。
以上の理由で、建設業退職金共済に加入していません。

本人、家族、夫婦のみで経営しており労災保険料納入の実績がない場合はこの申立書の様式を参考にして記載し提出すること
※あくまで記載例なので内容を適宜修正して提出すること

労災雇用 保険料納入証明願

令和 年 月 日

鹿児島労働局長 殿
労働基準監督署長
公共職業安定所長

労働保険番号	46.	—
	46.	—
	46.	—

事業所の所在地
事業所の名称
代表者氏名

入札参加資格
~~経営事項審査~~の添付書類として必要がありますので、当事業場は、証明日現在、法定納期を
建設業許可申請(更新)

経過した労働保険徴収法の規定による保険料等の滞納がないことを証明ください。

労災雇用 保険料納入証明書

証第 号

上記のとおり、滞納がないことを証明する。

令和 年 月 日

本人、家族、夫婦のみで経営しており労災保険料納入の実績がない場合は別紙申立書の様式を用いて提出すること

鹿児島労働局長
労働基準監督署長
公共職業安定所長

建設業退職金共済事業加入・履行証明願

① 共済契約者 (申請者) 住所
名称
代表者
電話番号
共済契約者番号
共済契約成立年月日
建設キャリアアップシステム
事業者ID

② 被共済者数 人 令和 年 月 日 現在

③ 最近3ヵ月間の履行状況

区分 年月	共済証紙 購入額	元請から現物交付 された証紙金額	自社及び下請への 電子掛金充当額	元請からの電子 掛金充当額
----------	-------------	---------------------	---------------------	------------------

入札参加資格申請用の様式があるので、本様式を用いること。

合計	円	円	円	円
----	---	---	---	---

④ 事務受託番号

⑤ 手帳および掛金納付についての説明事項 (②および③の少ない理由)

加入・履行状況が上記のとおりであることを証明願います。

申請者名称又は氏名

建設業退職金共済事業加入・履行証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

証第 号

令和 年 月 日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建退共 鹿児島県支部
支部長 藤田 護

(別紙)

納税・納付等証明書一覧表

氏名又は名称		徳之島建設 株式会社								
住所又は主たる事務所の所在地		大島郡徳之島町亀津7203								
役職名	(ふりがな) 氏名	性別	生年月日	年齢	添付納税・納付等証明書一覧表					
					納税証明 税務課	介護保険料 介護福祉課	水道料 水道課	町営住宅 建設課	町有牛 農林水産課	土地改良 耕地課
	(とくのしまけんせつ) 徳之島建設 株式会社	—	—	—	○	—	○	—	—	—
代表取締役	(かめつ たろう) 亀津 太郎	男	S28.2.15	71	○	○	○	—	○	○
取締役	(かめとく はなこ) 亀徳 花子	女	S30.5.2	69	○	○	○	—	○	○
取締役	(いのかわ いさむ) 井之川 勇	男	S53.8.9	46	○	—	○	○	○	○
営業所長	(けどく かずや) 花徳 和也	男	S60.3.2	39	○	—	○	—	○	○
	()									
	()									
	()									
	()									
	()									
	()									

※1.会社名、役員・代表者名の順に記載すること。
※2.役員名簿記載の者について、該当のある書類には「○」、該当のない書類には「—」を記載すること。

- 注1 名称、住所、役員名等は様式4役員名簿より反映されるようになっています。
- 2 該当のある書類には○、該当のない書類には—を記載してください。
 - 3 町内在住の役員の方のみの証明書を記載ください。

町有牛貸付金納入証明願

令和 年 月 日

徳之島町役場農林水産課長 殿

(申請者)

所在地 大島郡徳之島町亀津7203

事業所名称 徳之島建設 株式会社

代表者氏名 代表取締役 亀津 太郎

印

下記により、町有牛貸付金について納付済・該当なし・分納済であることを証明願います。

記

提出先機関名 徳之島町役場建設課

使用目的 令和8年度徳之島町入札参加資格審査のため

申請者	申請者確認欄		
徳之島建設 株式会社	納付済	・ 該当なし	・ 分納済
亀津 太郎	納付済	・ 該当なし	・ 分納済
亀徳 花子	納付済	・ 該当なし	・ 分納済
井之川 勇	納付済	・ 該当なし	・ 分納済
花徳 和也	納付済	・ 該当なし	・ 分納済
	納付済	・ 該当なし	・ 分納済
	納付済	・ 該当なし	・ 分納済
	納付済	・ 該当なし	・ 分納済

※ 今年度より様式が変更しています。
※ 該当する役員等を全て記載し担当課の確認を貰うこと。
※ 該当のない場合でも『該当なし』旨の証明を得ること。

※町内仕任の役員として確認ください(該当なしも含む)。

各申請者は、町有牛貸付金について上記のとおりであることを証明します。

令和 年 月 日

徳之島町役場農林水産課
町有牛貸付金担当者

印

土地改良事業分担金納入証明願

令和 年 月 日

徳之島町役場耕地課長（土地改良事業分担金徴収担当者） 殿

（申請者）

所在地 大島郡徳之島町亀津7203

事業所名称 徳之島建設 株式会社

代表者氏名 代表取締役 亀津 太郎



下記により、土地改良事業分担金について 納付済・該当なしであることを証明願います。

記

提出先機関名 徳之島町役場建設課

使用目的 令和8年度徳之島町入札参加資格審査のため

申請者	申請者確認欄		
徳之島建設 株式会社	納付済	・ 該当なし	・ 分納済
亀津 太郎	納付済	・ 該当なし	・ 分納済
亀徳 花子	納付済	・ 該当なし	・ 分納済
井之川 勇	納付済	・ 該当なし	・ 分納済
花徳 和也	納付済	・ 該当なし	・ 分納済
	納付済	・ 該当なし	・ 分納済
	納付済	・ 該当なし	・ 分納済

※ 今年度より様式が変更しています。
 ※ 該当する役員等を全て記載し担当課の確認を貰うこと。
 ※ 該当のない場合でも『該当なし』旨の証明を得ること。

※町内在住の役員全てご確認ください（該当なしも含む）。

各申請者は、土地改良事業分担金について上記のとおりであることを証明します。

令和 年 月 日

徳之島町役場耕地課
土地改良事業分担金徴収担当者



誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、徳之島町建設工事入札参加資格審査のため、下記の事項について、徳之島町長が鹿児島県警察本部長に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が徳之島町と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
 - 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人等ではありません。

令和 年 月 日

徳之島町長 殿

住 所 大島郡徳之島町亀津7203
(ふりがな) とくのしまけんせつかぶしきがいしゃ
徳之島建設 株式会社
氏 名 代表取締役 亀津 太郎

法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び表者の氏名